

バック・トゥ・ザ・フューチャー： 19世紀末と現代の日中関係

廖小娟

(台湾大学政治学科助理教授)

【要約】

今世紀に入って中国が東アジアで急速に台頭するのに伴い、最近の日中関係は19世紀に台頭した日本と清朝末期の相互作用の過程を再現しているかのように見える。本論では、19世紀と21世紀初頭の日中間における相互作用の過程と推移を比較し、両時期が明らかに相似していることを指摘する。また、両国の勢力が接近している際、一方が相手国、あるいは自らの国際的地位に不満を抱き、かつ冒険的な態度をとる場合、その国は現状変更に向けた行為をとる可能性がある。反対にその国が冒険を嫌う態度をとる場合は、現状維持に向けた行為をとる。このような相互作用が日中関係の「ニュー・ノーマル」となる。このような相互作用は19世紀には戦争をもたらし、現代でも一時期緊張を招くことになった。戦争を回避したいのなら、後を追う国家の「願望」を変えさせなければならない。

キーワード：日中関係、パワー、国家の不満、冒険的態度、中国の台頭

一 緒論

1960年当時、中国のGDPはわずか61.4億ドルであったが、2012年時点で8.229兆ドルという急速な成長を遂げた¹。その結果中国が世界における大国の一つとなったのは既定の事実であり、国際的な場で自分の立場を追求する態度にも、さらに大きな影響力を生み出している²。このような状況は東アジアにおいてますます顕著となっている。中国のGDPは2010年に日本を超え、東アジア最大の経済大国となった。積極的にASEANとの交流に参加してASEAN+3創設を促し、東アジア経済のリーダーになろうとしている。外交面では領土問題にも積極的な態度を見せ、係争地への巡洋艦・軍用機派遣や南シナ海における岩礁の埋め立て・要塞化など、東シナ海と南シナ海での権益に関して確固たる姿勢を見せ、周辺国の抗議も意に介さない。

対して第二次世界大戦で惨憺たる対価を払った日本は、戦後の国防を日米同盟につなげ、経済発展にエネルギーを集中した。1960年当時わずか44.3億ドルだったGDPは、1991年にはアメリカとの比率が1.18まで縮小し、両国の差は20%未満となった³。日本の先進的な技術力・工業力は東アジアの国家を引きつけてさらに緊密

¹ 世界銀行のデータによる。

² Alastair I. Johnston, “How New and Assertive is China’s New Assertiveness,” *International Security*, Vol. 37, No. 4 (April 2013), pp. 7-48; Yasuhiro Matsuda, “How to Understand China’s Assertiveness since 2009: Hypotheses and Policy Implications,” CSIS 2014 Strategic Japan Working Papers, April 2014, <https://www.csis.org/programs/japan-chair/strategic-japan-working-papers>.

³ Angus Maddison, *Monitoring the World Economy, 1820-1992* (Paris: 1995). OECD、GDPの単位は1990年の国際ドル (International dollar, GK\$)。

な経済交流が進み、日米同盟優先を外交政策としていたため⁴、東アジアにおけるアメリカの代理人と見なされるようになった。しかし、1997～98年のアジア金融危機は日本経済と市場に大きな打撃を与え、2010年には中国がGDPで日本を抜いた。それ以来の中国経済の急速な成長から日中GDPの差は広がり、それに伴って中国の対外行動も自信と積極性を増してきた。このことは日本に、自らの東アジアにおけるリーダーシップが徐々に下落するのではないかという懸念を抱かせた。安倍晋三首相が再就任すると両国の緊張はピークに達したと言える。日本は中国の東シナ海と南シナ海での行為に公然と抗議し、さらに安倍は憲法における自衛権の拡大解釈を行政命令で成立させ、その後法制化されている。日中双方はほとんど非公然の軍拡競争に入ったかのような様相を呈した⁵。

かつて地域のまとめ役だった日本と急速に成長する中国との間の、このような形での緊張には、既視感（デジャヴ）がある。1894年以前の日中関係を思い起こすと、当時は中国が東アジア支配の強権を握っており、日本は1868年の明治維新以来急速に成長していた。もう一步踏み込んで言うと、明治維新によりもたらされた工業化の革命と、それによる国力の急速な上昇は、日本が国際的地位を固める基礎となったが、同時に資源への渴望を自覚させることにもなった。そのため、19世紀にあつて徐々に衰弱していた中国は、

⁴ Long-Yih Chang, “The Principle of Defense-Only Strategy,” *Issue and Studies* (Chinese version), Vol. 24, No. 12 (September 1985), pp. 30-41; Makoto Iokibe, *Postwar History of Japan Diplomacy* (Tokyo: Yuhikaku Publishing Co., Ltd., 1999).

⁵ Adam P. Liff & Gilford J. Ikenberry, “Racing toward Tragedy? China’s Rise, Military Competition in the Asia Pacific, and the Security Dilemma,” *International Security*, Vol. 39, No. 2 (2014), pp. 52-91.

急速に成長し旺盛な野心を抱いた日本と出会うこととなり、両国間の緊張は1894年の日清戦争で頂点に達した末、朝鮮半島の支配権をめぐる日本が中国を撃破したのであった。しかし現在では、長きにわたって優越を保ってきた支配的国家・日本が経済停滞に直面する一方、急速に台頭してきた中国は野心を抱いた「後追い」の国家となっている。この状態は最終的に1894年の再演となるのか？どのような因子が戦争という結末を導くのか？また2018年から両国の緊張関係はまた徐々に緩和されているように見えるが、この現代においては1894年の悲劇が発生することはないのか？

日中双方が過去に遡り再び1894年までの歴史を繰り返す可能性があるのかを点検するため、本論ではStarr⁶の提唱した「機会と願望の枠組み (the framework of opportunities and willingness)」を用いて、日中関係の二つのステージを見る。まず機会の面では権力移行理論 (パワー・トランジション・セオリー、power transition theory) を用いて、両国におけるパワー変遷のダイナミックな過程を見る。同理論によれば、最も戦争が勃発しやすいのは両国のパワーの差が縮まったとき、その中でも特に一方が不満を抱いたときである。それと同時に、願望の面では、権力移行理論のいう国家の不満の有無、また国家の冒険的態度 (the propensity for risk) を検討する。

本論では以下のことを主張する。日中のパワーの差が縮まったかのように見える時、もし一方が相手国に対して、または自らの国際的地位に不満を感じ、冒険的な態度をとった場合、当該国は現状変

⁶ Harvey Starr, "Opportunity, Willingness and Geographic Information Systems (GIS): Reconceptualizing Borders in International Relations," *Political Geography*, Vol. 21, No. 2 (February 2002), pp. 243-261.

更の行為に及ぶ可能性がある。反対に、もしそのとき冒険を忌避する態度をとったならば、当該国は現状維持につながる行為をとるであろう。また日中のこのような相互作用が両国関係の「ニュー・ノーマル」となる。戦争を回避したいのなら、権力構造の変化を元に戻すことはできない以上、後を追う側の「願望」を変えなければならない。

二 先行研究：権力移行理論

日中双方のパワーの変化は両国関係にどのような影響をもたらす可能性があるか？A. F. K. Organski は 1958 年、国際社会は階層システムであると提唱した。最高位に支配的国家が位置し、大国・中規模国家がそれに次ぎ、最後が小国となる。そして戦争は大国の実力が支配的国家に匹敵する際に発生するとした。Organski と Kugler は 1980 年の著作でさらに踏み込んで、権力移行は大国間戦争発生の必要条件であり、いわゆるパワーの差がおよそ 20%以下に縮まることがその閾値であると指摘した。しかし当時の理論は世界を従えるほどの強大な国家と、それに挑戦する大国との間の戦争にしか適用できなかった⁷。Lemke⁸は理論を地域レベルに拡大・応用し、地域にもそれぞれ階層システムがあり、権力移行は当該地域での支配的国家とそれへの挑戦者の間の衝突も導くと指摘した。また国家間の戦争をもたらすと認められるものとして正確な用語は「権力移行（パワー・シフト、power shift）」ではなく「パワーの同

⁷ A. F. K. Organski, *World Politics* (New York: Knopf, 1958); A. F. K. Organski and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago: University of Chicago Press, 1980).

⁸ Douglas Lemke, *Regions of War and Peace* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002).

等化 (power parity)」であるという修正を行った。さらにパワーの同等性と国家の不満が、地域と全世界のシステムにもたらす効果は同じもので、それぞれ世界規模の戦争と地域紛争の要件となるということであり、地域によりいずれかが要件となるのではないとした。Liao は一歩進んで理論を政治的相関のある二国家に応用し、相互作用する二つの国家も一つのシステムをなし、その中でパワーの変化が生じた場合でも両国間の戦争がもたらされると考えた⁹。権力移行理論は二つの世界大戦を含む多くの大国間戦争を説明することに成功している。

権力移行理論では、権力移行以外にもう一つ、戦争発生をもたらす因子として国家の抱く不満を仮定しているが、不満の対象や不満をどう可視化・数値化するかについては、学者により見方が分かれる。Kim は国家の不満は現状の評価からくるものであり、国家が現状に不満を抱けば戦争を発動するかもしれない、権力移行と不満が同時に満たされればその可能性はますます高まると考えた。またある国が国際的な現状に不満であることを判断する手段として「同盟構成の相似性 (the similarity of alliance portfolio)」という尺度が使える。ある国と支配的国家それぞれにとっての同盟国の構成で共通点が少なければ少ないほど、当該国家の国際的な現状への不満は強いというのである¹⁰。Lemke と Werner は軍事的な角度から考察を加え、戦争を発動するためには事前準備が必要なことから、ある国

⁹ Hsiao-chuan Liao, "State Dissatisfaction: A Key to Predict the Occurrence of an Interstate War," *Asian Politics & Policy*, Vol. 6, No. 2 (April 2014), pp. 217-236.

¹⁰ Woosang Kim, "Alliance Transition and Great Power War from Westphalia to Waterloo," *World Politics*, Vol. 45, No. 1 (October 1992), pp. 153-172; Ronald L. Tammen et al., *Power Transitions: Strategies for the 21st Century* (New York: Chatham House Publishers, 2000).

に支配的国家を超える軍備速度 (military buildup) が現れるということが、既存のヘゲモニーに挑戦して現状変更を行おうとしていることを示していると考えた¹¹。一方 Liao は、上述の研究で示された国家の不満の計量について、全世界的なレベルではまだ有効であるが、地域や国家間というレベルになると精度が落ちがちであると指摘した。ある国家の同盟構成や軍備速度は、世界または地域レベルの支配的国家に向けたものであるかもしれないし、あるいは国際的な現状に不満があるのであって、地域レベルの支配的国家や、ある特定の国家に不満があるとは限らないからである。そのため、より照準の合った指標を採る必要があるため、Liao は相手国に行く威嚇の程度を用いて、ある国家の相手国に対する不満を表した¹²。具体的には、ある国家が相手国に不満を抱いている時は、口頭・文字・実際の行動をもって、様々なレベルの要求または威嚇を表明するものであり、これこそが国家の抱く不満の表れであると指摘した。表明の仕方としては政策変更の要求、経済的威嚇、領土の要求、国家存続を損なう旨の威嚇などがあり、不満が強いほど表明の仕方も激烈になってくる。

¹¹ Douglas Lemke and Suzanne Werner, “Power Parity, Commitment to Change, and War,” *International Studies Quarterly*, Vol. 40, No. 2 (June 1996), pp. 235–260; Jacek Kugler and Douglas Lemke, “The Power Transition Research Program: Assessing Theoretical and Empirical Advances,” in Manus I. Midlarsky, ed., *Handbook of War Studies II* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2000); Douglas Lemke, *Regions of War and Peace* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002); Brian Efrid, Jacek Kugler and Gaspare M. Genna, “From War to integration: Generalizing Power Transition Theory,” *International Interactions*, Vol. 29, No. 4 (October 2003), pp. 293–313; Hsiao-chuan Liao, “State Dissatisfaction,”

¹² Hsiao-chuan Liao, “State Dissatisfaction,”

三 研究デザイン

1 研究の枠組みと仮設

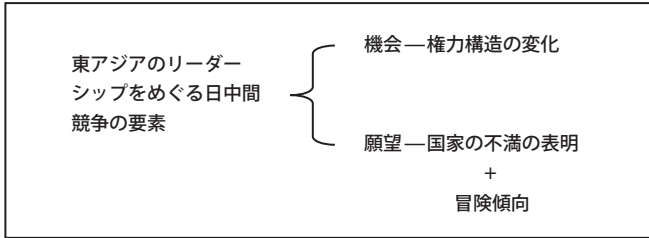
Harry Starr によれば、戦争の発生にあたっては機会と願望という二大構造があつて、機会の因子が満たされても願望の因子がなければ戦争が発生するとは限らない¹³。また上で振り返った先行文献でも、権力移行論は戦争の二つの要件としてパワーの接近と国家の不満を挙げていた。そのため本論では次のように考える。国家が戦争を発動する際、機会因子はその構造の一部であつて、国家間の実力の比率である。また国家の不満をすなわち願望因子とみることができる。ただ権力移行論でいう国家の不満は、相手国の（不）作為に対する不満なのかもしれないし、自らの国際的地位への不満なのかもしれない。これは、国家は理性的な存在であり、できるだけの情報収集を行った上でその目標を達成するために、最大の効果を得られるような行為をするという、リアリズムの基礎の上に立つ仮説から来ている。不満の表明も理性的な判断を経た行為だということである。

しかし、ときに国家は特定の目標に向け、充分気を遣うことをやめて冒険的な志向を高め、それがいわゆる「理性的な判断」を妨げる可能性もある。展望理論 (prospect theory) によれば、国家がある極めて重要な目標を持ちながらそれが失われるかもしれないと考えたとき、その国にはリスク愛好傾向 (risk-seeking propensity) が生まれやすい。しかしその目標が「つけ足し」にすぎず、最重要課題ではないと考えているときは、リスク回避傾向 (risk-averse

¹³ Harvey Starr, "Opportunity, Willingness and Geographic Information Systems (GIS)," 2002, pp. 243-261.

propensity) に寄っていく¹⁴。本論でいう目標とは、図1に示したように「東アジアにおけるリーダーシップと影響力」である。

図1 東アジアのリーダーシップをめぐる日中間競争の要素



(出典) 著者作成。

本論ではもう一步踏み込んで、国家がリスク愛好に傾いたときは現状変更のオプションについて楽観的に考え、実際の行動に移すが、リスク回避の態度をとったときは現状維持のオプションについて悲観的に考え、現状維持のために行動することを好むという仮説を設ける。

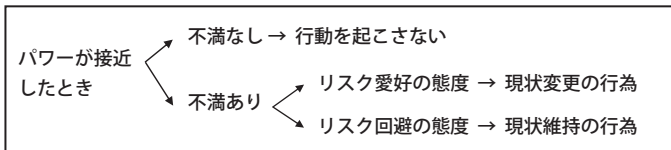
まとめると、本論では明治維新後の日中による相互作用における

¹⁴ 展望理論は Kahneman and Tversky の提唱によるもので、期待効用理論は個人が選択肢の効用を見積もる際にリスクに対する態度がもたらす効果を過小評価していると主張、リスクに対する態度は個人の選択肢の成功率と価値の計算に影響を与えると考えた。Daniel Kahneman and Amos Tversky, “Prospect Theory: An Analysis of Decision Under Risk,” *Econometrica*, Vol. 47, No. 2 (March 1979), pp. 263-291; Amos Tversky and Daniel Kahneman “The Framing of Decisions and the Psychology of Choice,” *Science*, Vol. 211, No. 4481 (January 1981), pp. 453-458; Robert P. Abelson and Ariel Levi, “Decision Making and Decision Theory,” in Gardner Lindzey and Elliot Aronson, eds., *Handbook of Social Psychology* (NY: Newberry Award Records, Inc, 1985), chapter 5; Reid Hastie and Robyn M. Dawes, *Rational Choice in an Uncertain World: The Psychology of Judgment and Decision Making* (L. A.: Sage Publications, Inc, 2010).

「ニュー・ノーマル」モデルを主張する：

日中のパワーが接近したとき¹⁵、もし一方が相手国あるいは国際的地位に不満を抱き、リスク愛好の態度でいる場合、現状変更のための行動を起こす可能性がある。反対に一方がリスク回避の態度でいる場合、その国は現状維持のための行動をとる。

図 2 日中相互作用の「ニュー・ノーマル」モデル



(出典) 著者作成。

日中の権力が接近したとき、両国のとりうる選択肢は図 2 の通りである。もし相手国と自らの国際的地位に満足しているなら、何も行動を起こさない。しかしもし相手国が自らの国際的地位に不満を感じ、かつリスク愛好の態度で「東アジアにおけるリーダーシップと影響力を拡大する」という目標を取り扱えば、現状変更の行動をとることになる。しかしそのときにリスク回避の態度をとれば、現状を維持するような行動をとる。日中がリスクを愛好するか回避するかは「東アジアにおけるリーダーシップと影響力を拡大する」という目標に対する見方次第で、つきつめればそれが国家の極めて重要な目標になっているか否かである。また、この目標のためにリス

¹⁵ Lemke は権力移行ではなく権力の同等化が戦争の条件であるとみている。Douglas Lemke, *Regions of War and Peace* を参照。

クを愛好する態度が先鋭的であるほど、採られるオプションも先鋭的なもの（例えば戦争）となる。

2 ケーススタディ：日清戦争（1894）への回帰？

地理的位置から見ると、東アジアでは近代以降、長らく二つの国—中国と日本が入れ替わり大国として存在していた。両国にはそれぞれ地理的に有利なところがある。中国は陸の大国として広大な面積と豊富な資源を有し、日本は島嶼国であることから隣国からの脅威に対する天然の障壁を持つ。日中は接近しながらもお互いに支配されることはなく、長期にわたって存在する世界を異にし、文化や政治・経済制度での微妙な競争関係にあった¹⁶。

しかし、そのような相互作用の中でも激しい競争が戦争という形で破綻を迎えたことが何回かある。白村江の戦い（663）、元寇（蒙古襲来：1270～1282）、文禄・慶長の役（朝鮮出兵）（1592）、日清戦争（1894）、日中戦争（1937）である。前三つの戦争については、発生以前の長期にわたって中国が日本よりも大きい実力を備えていた。その後の日清戦争に至るまでの間も、全体として中国は日本を凌駕していたが、日本にもそれを超える可能性が生まれた。つまり日清戦争勃発の前に、長期にわたる中国優位の関係に変化が生じたのである。例えば日本国内の民権派は戦前「清は弱く日本軍の方が強いから、戦争をすれば簡単に終わる」と

¹⁶ 歴史学者ウォーレン・キンボールは、「日本人と中国人からすれば、戦争または戦闘は与える者と受け取る者の相互作用の形態に過ぎない。日本と中国からすれば、誰が両国のバランスをリードするかをめぐる長い長い競争が、文化・社会・経済の各方面、また『知識分野』に存在する」と述べている。加藤陽子（黄美蓉訳）『日本人為何選擇了戰爭（原題：それでも、日本人は「戦争」を選んだ）』（台北：廣場出版、2016年）、頁71。

言っていたし¹⁷、福沢諭吉も戦後「時事新報」で「日清戦争は文明と野蛮の戦争であった」と書き、日本は進歩的・文明的であり、清は新しいものを理解できず、実際に生かすことができないなどの考えを述べている。日清戦争によって中国の実力が見かけ倒しであることが暴かれたことで、日本は東アジアにおけるトップの地位を占め始めた。しかし現代に至るまでの間に、両国のリーダーシップと力関係はまた変化することとなる。

具体的に言うと、1868年の明治維新以降に展開された工業革命の後、日本の国力は急激に上昇し、軍備拡張や国内民生工業の伸びなど経済全般で急速な成長を遂げ、それに伴い国際社会における地位向上を志向し始めた。例えば1894年7月16日にイギリスと日英通商航海条約を締結したことは、日本が列強と結んだ不平等条約と治外法権の終焉を象徴する出来事であった。またそれと並行して朝鮮半島へのさらなる影響力拡大を企図するようになり、朝鮮から宗主国とみられていた中国との間に多数にわたる摩擦を生むこととなった。一方当時の中国は清朝末期にあたり、国力は伸び悩んでいたが、アヘン戦争（1840）で敗北して不平等条約の締結を迫られて以来、国力はさらに衰えた。1861～1895年の間に推進された自強運動では、洋務派官僚が「夷を以て夷を制す」として工業発展と現代化を目指したほか、軍事改革と外交機関の設立によって大国の位置を取り戻そうとしたが、日清戦争に敗北したことで結局自強運動も失敗であったことが証明された¹⁸。

¹⁷ 同上、頁102。

¹⁸ 自強運動の中心人物であった李鴻章はかつて、練兵だろうと海軍だろうと全て張り子の虎、ただの見かけ倒しだったと述べている。李恩涵『近代中国外交史事新研』（台北：台湾商務印書館、2004年）、頁78。

再び現代を見ると、第二次大戦後、日本は吉田茂が「経済優先」主義を掲げ、安全保障などの軍備拡張は日米同盟に委ねて工業インフラの再建を行い、経済発展からの経済復興を目指すことに集中した。その結果1989年にはアメリカと肩を並べるほどの経済力をつけたが、アメリカの要求による「プラザ合意」で日本円が急激な円高となり、その後のバブル経済を経て「失われた10年」に入り、現在まで経済停滞に直面している。また日本は憲法の規定で宣戦布告権と国防力の制限を受け、日米同盟の関連規定や第二次世界大戦を起こした国という汚名のため、実力に見合った国際的地位を得ることができなかった。一方、中国は鄧小平による改革開放政策後の90年代末期から急激な成長を始め、同時期にイデオロギーを横において実務的な外交工作を行った。鄧小平時代に掲げられた「韜光養晦、有所作為（能力を隠して力を蓄え、力に応じ少しばかりのことをする）」が、習近平時代になって「有所作為」に改められるまで、中国は国際社会における地位と影響力を高めることを目指している。例えば習近平が共産党第19回党大会の開幕演説で中国が「世界的大国」になると表明し、東・南方面への影響力拡大を図り日本の重視してきた対外地域と重なったこと、2012年に日本が尖閣諸島を国有化して双方が衝突したことで、両国関係は冷却期間に入り、日中の新たな「冷戦」とも呼ばれている。

まとめると、明治維新後の日中関係は次のような形態をとったように見える。もともと優勢でリーダーの位置を占めていた国家が経済などの要素により国力停滞に瀕したところで、もう一つの国家がその機に応じて頭角を現し、自らの影響力を拡張し始め、ついにはもともと優勢だった国家の東アジアにおけるリーダーシップに挑戦するまでになる。日中関係においては、明治維新後の日本が追い上げてきた国、清がもともとの優勢国である。しかし現在は中国が追

い上げてきた国で、第二次大戦後再度の経済復興を果たした日本がもともとの優勢国である。日中の東アジアにおけるリーダーシップは再び逆転したことになる。一度目の転換を導いたのは日清戦争であったが、二度目も戦争となるのか？さもなければどのような因子が影響するのか？本論では19世紀末と現在の日中関係の比較を通して日中間における競争がリードされるモデルを探り、現在の日中関係の推移を検討する。

四 19世紀末の日本と中国

19世紀以前、中国は長きにわたって東アジアを支配する支配的国家であった。その東アジアの中の日本で1868年、明治維新と呼ばれる一連の政治・経済・軍事分野の現代化改革が始まり、ここから日本の国力は大幅に進歩した。しかし島国である日本は資源が足りず自力で確保できないという辛酸をなめたため、資源確保が国家の優先的な目標となり、大陸も最良の調達元の一つとなったのであった。だが中国は自らよりも強大な国力を擁していたので、日本は中国の付属地・属国から手をつけることを選んだ。例えば「琉球漂流民殺害事件」発生後の1879年、琉球処分として琉球藩の廃止と沖縄県を設置し、琉球を併合した。次いで日本は朝鮮半島に視線を転じ、一連の挑発事件の末、1894年に軍を使って王宮を占拠、傀儡政権を立てた¹⁹。中国は朝鮮政府の要請を受け日本と海戦を繰り返すが、10ヶ月後の1895年、日本海軍が完全勝利を収めた。

¹⁹ 林明德『近代中日関係史』（台北：三民出版社、2009）。

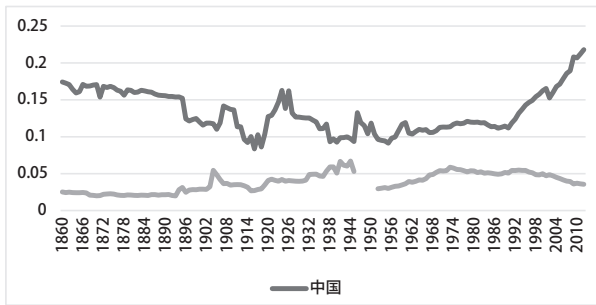
1 機会因子：権力構造の変化

本論の仮説によれば、日中関係はまず権力構造の変化とつながっている。権力（パワー）とは他者の中の（不）作為への意志発生をコントロールする力を指すが、その要素として決まった内容はない²⁰。David Singerは数量化された具体的な指標を用いてパワーの計量を行った。彼は人数・予算により示される軍事力がパワーの最初の源であると考えた。次に、人口はある国家が軍事・経済力をつけるときの潜在的資源であり、都市人口が当該国の現代化のレベルを示している。最後に鋼鉄生産量と一次エネルギー資源消費量から工業発展のレベルを考察することができる。Singerの定義ではパワーは軍事力・人口と工業化・現代化のレベルで表すことができ、これら6つの要素を総合したものは後に「総合国力指数（Composite Index of National Capabilities, CINC）」と呼ばれるようになった²¹。この6要素は工業革命が始まった後の国力成長のレベルをもれなく表すことができ、軍事力の伸びと人口から示される潜在力も計算に入っている。これを用いて日中両国の国力の変化を表すと、図3のようになる。

²⁰ 「権力」についての討論は、陳重成・唐欣偉「中國大陸崛起對當前國際體系的衝擊」『遠景基金會季刊』第6卷第4期（2005年10月）、頁105～110；張雨寧「兩岸未來是和？是戰？兩岸對現況滿意度分析」向駿主編『2050 中國第一？權力轉移理論下的美中臺關係之迷思』（台北：博揚文化事業有限公司、2006年）、頁147～149を参照。

²¹ 戦争相関現象データセット（the Correlates of War dataset, COW）；J. D. Singer, Stuart Bremer and John Stuckey, “Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820–1965,” in Bruce Russett, ed., *Peace, War, and Numbers* (Beverly Hills: Sage, 1972), pp. 19–48; J. D. Singer, “Reconstructing the Correlates of War Dataset on Material Capabilities of States, 1816–1985,” *International Interactions*, Vol. 14, No. 2 (June 1987), pp. 151–132 より。

図 3 日中の総合国力指標 (1860～2012 年)



(出典) 戦争相関現象 (Correlates of War, COW) データセット Singer, J. David, “Reconstructing the Correlates of War Dataset on Material Capabilities of States.”.

図 3 を見ると、中国と日本は 1894 年以前には権力接近の時期に入っていなかったが、清の総合国力指数が 1860 年から徐々に下降する一方、日本では上昇していることがはっきりと示されている。両国のパワーは接近してはいなかったものの、確実にそれに向かっていたのである。1890 年時点で双方の国力には 7.4 倍の開きがあったが、1894 年までのわずか 4 年間で 5.5 倍に縮まった。1894 年の総合国力指標の内訳を詳しく見てみると、日本は工業力の指数の成長が非常に速く、鋼鉄生産量は 1.2 倍、一次エネルギー資源消費量は 18 倍と、中国を超えていた。ただ人口では圧倒的に中国が優勢であった。山県有朋が 1880 年明治天皇に上奏した「進隣邦兵備略表」では、清の面積は日本の約 10 倍、4 億の人口も日本の 10 倍以上と指摘しているが²²、これも清代の総合国力指標が終始日本を上回っていた理由である。GDP で見ても、Maddison のデータによれば 1870 年の GDP は中国 189740 ドル²³、日本 25393 ドルであった。

²² 加藤陽子、前掲書『日本人為何選擇了戦争』頁 82。

²³ ここでの数値の単位は 1990 年の国際ドル (International dollar, GK\$)。

しかし1890年には中国205379ドル、日本40556ドルと、依然約5倍の差があったものの、この20年の間に中国の経済成長率が1.08倍だったのに対して日本は1.60倍と、中国を大きく上回り、両国の経済力は徐々に接近しつつあった。

2 願望因子：国家の不満と冒険的傾向

(1) 日本

日本の国力が急速に上昇するに伴い、国際的地位に対する不満も高まっていった。1853年、アメリカ海軍ペリー代将の率いる艦隊が東京湾に進入し、徳川幕府に開国を迫った（黒船来航）。双方は翌年「日米和親条約」を締結するが、これは日本にとって最初の不平等条約であり、通商のための開港を強制されるものであった。同条約締結後は他の西洋列強も同様の条約を結ぶよう日本に要求した²⁴。この動きは国内に尊皇攘夷の声を呼び起こし、後に明治維新を推進することとなった。明治維新は日本経済の現代化をもたらしただけでなく、社会とライフスタイル全体にも影響を及ぼしたが、さらに重要なのは、日本が西洋列強による帝国主義的拡張に学び、自らが「アジアの臆病者」と呼ばれることなく、西洋列強に加わりたいと望むようになったことである²⁵。

具体的に言うと、日本は1870年、欧米列強を避け直接清との間に相互交流の条約を締結しようとしたが、清側の警戒感から、調印

Maddison プロジェクト・データベース (Maddison Project Database, version 2020) 及び Jutta Bolt, and Jan Luiten van Zanden, “Maddison style estimates of the evolution of the world economy. A new 2020 update,” October 2020より。

²⁴ Louis M. Cullen, *A History of Japan, 1582-1941: Internal and External Worlds* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003).

²⁵ Association of Japanese Historical Studies, *Studies on Japanese History* (Self-Publication), p. 327.

はしたもののすぐには批准・発効されなかった（日清修好条規）。これは日本側の清に対する不満を高めただけでなく、後日の外交上の衝突への布石となってしまった²⁶。1885年4月、日清両国は「天津条約」を締結、双方が朝鮮半島を共同管理することを定めた。このことで日本は同地域への影響力を高めることができたように見えるが、同年3月に福沢諭吉が発表した「脱亜論」の中では、日本は隣国が開化してアジア振興（興亜）のため協力できるようになるまで待つべきではなく、西洋列強のやり方で対応するべきであるとの意見が表明されている。歴史学者・坂野潤治は、これは清と朝鮮を戦争に訴えて討伐せよということであると論じた²⁷。特に1890年、明治維新後初の恐慌が起きた際、日本政府はその原因を資源不足と人口増に帰したため、国家の影響力を拡張し先進国の仲間入りをすることが政治思想の主流となった²⁸。日本は自らの国際的地位に不満を抱いていたのだが、清への不満も徐々に明らかになってきていた。

冒険的傾向の面では、中国という強大な大陸国家が存在する状況の下、日本は長きにわたって島国であることによる資源不足への不安を抱いていた²⁹。1889年の大日本帝国憲法公布後初の総理大臣と

²⁶ 李啟彰「近代中日關係の起點——1870年中日締約交渉の検討」『中央研究院近代史研究所集刊』第72期（2011年6月）、頁55～101。翌1871年、李鴻章が「連日制洋（日本と連携して西洋を制す）」を主張、曾國藩も支持したので、最後は日本と「日清修好条規」を締結した。藤井志津枝『近代中日關係史源起：1871-74年台灣事件』（台北：金禾出版社、1992年）、第一章。

²⁷ 坂野潤治『大系日本の歴史13：近代日本の出発』（加藤陽子、前掲書『日本人為何選擇了戰爭』、頁86より引用）。

²⁸ Li Feng Jiang and Jingshang Qing, *Theories of Japanese Militarism* (Beijing: Hebei People's Publisher, 2005), p. 182.

²⁹ S. C. M. Paine, *The Sino-Japanese War of 1894-1895: Perceptions, Power, and Primacy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003).

なった山県有朋は、内閣に「外交政略論」を提出、日本の基本的国策は海外への拡張であると主張し、「主権線」と「利益線」という拡張理論を提唱している。「国家独立自衛の道二つあり。一に曰、主権線を守禦し他人の侵害を容れず。二に曰、利益線を防護し自己の形勝を失わず。…凡そ国として主権線を有たざるはなく、又均く其の利益線を有たざるはなし。…方今列国の際に立ちて、国家の独立を維持せんとせば、独り主権線を守禦するを以て足れりとせず、必や進んで利益線を防護し、…」³⁰（原文カタカナと旧字旧仮名を、ひらがなと新字新仮名に改めた）。この意見書では、利益線を守ることが日本の生存と独立の前提であると見なされ、利益線として朝鮮と満州が指定されている。このため日本は朝鮮半島、また末期を迎えていた清の大陸資源が絶えず列強の干渉や切り取りに遭っていることを懸念し、自らの影響力を拡大して恒久的な資源調達先を確保することが重要な目標となった³¹。この目標を達成するために、日本の冒険的傾向は冒険傾向にスライドしていくのである。

(2) 中国

中国は長らく東アジアを支配する支配的国家であった。面積・人口・資源は非常に豊富で、中原を中心とする「天朝」体系のもと、地域内の他国家は全て中国の属国か夷狄と見なされ、国際関係は基本的に朝貢制度を通して運営されていた。しかし中国は内部で常に王朝交代と政治・経済・社会の難局が起り、動揺して不安定だったため、中原の政権は国際関係に比して内部の安定により心を砕い

³⁰ 山県有朋「外交政略論」大山梓編『山県有朋意見書』（原書房、1966年）、参考として http://chushingura.biz/p_nihonsi/siryu/0951_1000/0990.htm。

³¹ William Vogt, *Road to Survival* (New York: T. William Sloane Associates, 1948).

た。清朝に至って中国の過去の栄光はかえって現代化・西洋化の妨げとなり、加えて清末には国内の社会安定が政権存続の核心となったため、この時代の外交政策は比較的保守的であった。つまり、国内の安定を維持することに比べると、東アジアにおける影響力拡大は政権にとってかなり重要性が落ちることだったのである。ここから推論できるのは、中国は東アジアでの影響力拡大に対して比較的保守的な態度をとっていた、つまり冒険を嫌っていたということである。ましてやアヘン戦争後には自分の身を守ることさえ困難になって内部の自強に努めており、また宗主国として属国を保護する義務も負担になっていたため、その強大な統制力も放棄して、属国には自主性に任せてしまっていた³²。

国内の経済不振と社会騒乱に加え太平天国など諸勢力からの挑戦にも直面した上、乾隆帝時代（1735～1796）の大規模な対外拡張により国庫も払底していたことを考えると、影響力拡大ではなく国内安定の維持こそが晩清の重要な目標であった。朝鮮半島で言えば、日本との共同管理を許すという対価をもってしても、中国を当地での冒険に赴かせるには不足だった。例えば「東学党の乱」勃発後、朝鮮は清に派兵を要請したが、清側はそれに応じた後、1885年の「天津条約」に基づき日本へ通知しただけでなく、覚書の中で属領保護の前例に従って派兵したのであって、朝鮮国内が静まれば中国の軍隊は「即時撤退し、駐留しない」と指摘した。清軍駐留により日本に出兵その他の連想を起こさせないためである。

(3) 結果：常に現状変更を行った日本、消極的に現状維持を行った中国

1894年の日清戦争勃発の時期、日中のパワーは20%以下にまで

³² 藤井志津枝、前掲書『近代中日関係史源起：1871-74年台湾事件』、pp. 79-80。

接近はしていなかったが、久し振りに日中の国力が接近し、特に日本の経済成長が速く、中国に追いつくのも不可能ではなくなっていた。さらに重要なのは、総合的な国力と GDP では依然中国に及ばないものの、日本は海軍で優越しており、黄海海域を封鎖した。艦隊では、当時日本の保有していた「吉野」「秋津洲」「浪速」の三隻はいずれも 3000 トン以上だったのに対し、清側が開戦時保有していたのは「濟遠」（2300 トン）「広乙」（1030 トン）の二隻だけであった。また配備されていた大砲の数などでも、明らかに日本が圧倒的に優勢であった³³。つまり、双方の実力が接近しつつあっただけでなく、軍事力では日本が優勢になっていたのである。次に、不平等条約締結を迫られた後に地位向上に努めたことで、明治維新後の日本は自らも西洋列強の陣営に加わったという認識を持っており、国際的地位に不満を抱いていた。さらに、日本は影響力拡大についてリスク愛好の態度で臨んでいた。本論での仮説によれば、以上の条件は日本に現状変更の政策をとらせることになり、影響力拡大を重視するほど先鋭的な政策を行うようになり、戦争もその一つであった。反対に、リスク回避の態度をとった中国は現状維持の政策を選んだ。

史実から見ると、日本は 1870 年に清側が条約締結を婉曲に断ってきたことで不満を抱き始め、中国周辺の属領を併呑することを目指す一連の政策を実行、絶えず東アジア地域における自らの影響力を拡大した。1872 年に始まる琉球処分、1874 年の台湾出兵、それに 1894 年の朝鮮東学党の乱への介入である。一方中国は現状維持政策をとり、日本が一步一步迫ってきても本土に影響しない限りリスクをとることを嫌い、変化を最小限に抑える方法をとった。朝鮮

³³ 戚其章『甲午戦争史』（上海：人民出版社、2014年）、頁48。

を例にとると、1894年6月、朝鮮からの撤兵をめぐって日中両国が交渉を続けていたとき、日本はその時間を利用して兵力の増員と配置を急いだのに対し、李鴻章は牙山に駐屯する兵が少なすぎると知っていながら、当時の安定した状況を保つことだけに気を向け、本格的に戦闘に備えることをしなかった。中国が駐屯兵を増やせばますます日本が撤兵に応じなくなると考えたからである。兵を率いていた葉志超にも先に手を出さないよう釘を刺していたのも、自分から仕掛けなければ向こうも手を出してこないと考えていたからである³⁴。このように、中国側は極力現状維持に努めたが、結局は日本の現状変更政策がますます激しくなり、日清戦争が勃発したのであった。

五 21世紀の中国と日本

第二次大戦後の日本は経済優先政策を掲げて安全保障は日米同盟に委ね、かつての輝かしい経済を取り戻した。Maddison の試算によると、日本の GDP は 1961 年に中国を越え（図 4）、1991 年にはアメリカとの比率が 1.18 まで縮小し、日米両国の差は 20% 未満となった。また 1970 年代からは ODA（政府開発援助）によって海外への影響力を拡大したが、特にアジアでは 1966 年に日本主導のアジア開発銀行を設立、1970 年には日本の ODA のうちアジア向けが 98.2% にのぼり、徐々に東アジアの経済的リーダーとなっていった。アジア金融危機の後も日本のアジア向け援助は 60% 以上あり、東南アジアで 37.3%、北東アジアで 12.2% を占めた³⁵。2001

³⁴ 李鴻章による原文は「日雖竭力預備戰守，我不先與開戰，彼諒不動手」「我去兵愈多，彼必不肯減退。」同上、頁 39。

³⁵ 柯玉枝「當前日本對外援助政策分析」『問題與研究』第 40 卷第 6 期（2001 年 11

年と 2009 年にそれぞれ首相を務めた小泉純一郎と鳩山由紀夫は相次いで「東アジア共同体」の理念を提唱している³⁶。一方、中国経済はこの 20 数年で急速に成長、購買力平価を考慮に入れば 1992 年に GDP で日本を追い抜き（図 4）、日中両国の衝突も徐々に増えてきた。2001 年には両国間で貿易摩擦が起き、日本は中国のネギ・生シイタケ・イグサ（畳表）について緊急輸入制限（セーフガード）を実施、中国も報復を行った。2005 年には日本の教科書が太平洋戦争での行為を美化しているとして中国で大規模な反日デモが行われる。尖閣諸島では 2010 年に中国漁船「閔晋漁 5179」が同海域に入って操業中、取り締まりにあたった海上保安庁の船舶と衝突事件と船長らの身柄拘束などに対して抗議し、閣僚級の往来停止に至る一連の外交的な抗議の応酬が続いた。その後 2012 年に日本側が尖閣諸島を国有化して以降、中国公船が頻繁に同海域に出没するようになり、2013 年には（尖閣諸島をその中に含むほか、日本のものと重なる箇所がある）防空識別圏設定を表明した³⁷。特に習近平が 2012 年党総書記に就任後、中国は従来「韜光養晦」政策を改め国際社会での「有所作為」を強調、「中国を再び偉大に（中華民族の偉大な復興）」したいと述べ³⁸、日中関係はさらに緊張の

月）、頁 42。

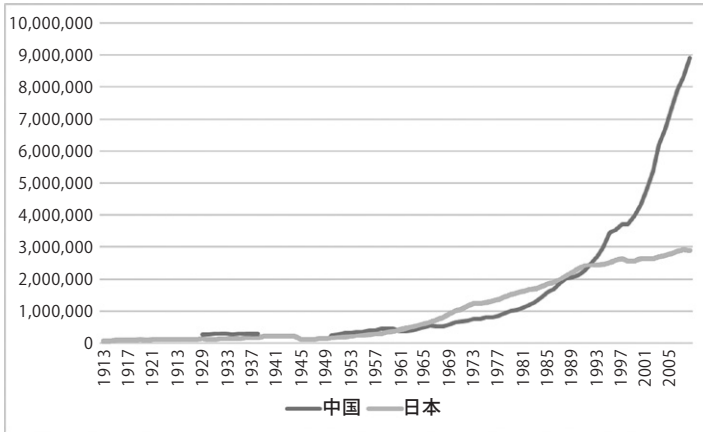
³⁶ 東アジアに EU のような地域共同体を成立させ、従来より高いレベルでの協力によって各国の意見の相違を解決することを目指した。Yukio Hatoyama, “A New Path for Japan,” *The New York Times*, August 26, 2009, <https://www.nytimes.com/2009/08/27/opinion/27iht-edhatoyama.html>.

³⁷ 関連する日中間の衝突・摩擦については、包宗和、左正東、廖小娟『台湾、菲律賓、日本、中國、美國五國危機事件資料庫，2001-2013』（台北：台灣大學公共政策與法律研究中心、2014年）を参照。

³⁸ 習近平による 2017 年・第 19 回党大会での政治報告で提唱された。「習近平：決勝全面建成小康社會 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利——在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告」『新華社』2017 年 10 月 27 日、<http://big5.www.>

度を増したが、2018 年になって緩和の兆しが見られるようになった。

図 4 中国と日本の GDP



(出典) Maddison プロジェクト・データベース Jutta Bolt, and Jan Luiten van Zanden, “Maddison style estimates of the evolution of the world economy.”.

1 機会因子：権力構造の変化

総合国力指標（図 3）から見ると、第二次大戦後の日本の国力は全体的には 1970 年以後ピークを迎え、概ねこの時期に中国との国力の差が 20% 近くになったが、全体的に見れば依然中国の数値の方が高く、つきつめればその理由は人口と相関がある。状況としては 1990 年以後は中国の国力が再び日本を引き離している。

日中の権力構造の変化は GDP から見るとさらに顕著である。図 4 からは、両国がパワーの転換を二回経験していることが読み取れ

gov. cn/gate/big5/www. gov. cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876. htm.

る。一度目は1961年前後に日本が中国を追い越し長年リードし続けたとき、二度目は1992年に中国が再び日本を追い越したときである。つまり、第二次大戦後の状況を見ると、日本は長い間経済力で中国を凌駕し、東アジアのリーダーの地位を占めていたが、それに続いて中国が明治維新後の日本を彷彿とさせる急速な経済成長を達成し、早い見積もりでは1992年には日本を追い上げていた³⁹。

しかし、第二次大戦後の双方のパワー変化を考えたとき、1894年以前と異なる重要な変数が一つある。それはアメリカが戦後日本と日米安保条約を締結して日本を保護し、その軍備力を防衛主体にしたことである。リアリズムの観点からは、国家が自らの権力を強めるには、自分がさらなる実力をつけるか同盟を結ぶかの二つの道がある。日米安保条約にはアメリカが日本防衛に協力することが明記されているほか、「核の傘」を提供し、日中の係争地である尖閣諸島およびその海域も適用範囲となっている。そのため日中両国のパワーの変化を考える際は、アメリカの東アジアにおける力量も計算に入れる必要がある。2019年の時点で、アメリカ海軍は総計で艦艇980隻、航空機3560機を保有していて、そのうち東アジアでの主戦力となる第七艦隊の戦力は艦艇50～70隻、航空機150機及び約2万人の人員を擁する、米軍最大の前線配備艦隊である。また自衛隊は約25万人からなり、海上自衛隊は艦艇150隻以上、航空機340機以上を保有、さらに大型の軍艦を製造できる多数の造船所を持つ。一方中国の総兵力は約204万人で、海・空の主要戦力は艦艇約750隻、航空機3020機である⁴⁰。したがって、軍事力で言え

³⁹ 世界銀行によるドルベースの計算では、中国のGDPが日本を抜いたのは2010年となる。

⁴⁰ 米中海軍力の数値は『防衛白書』防衛省編、2020年、43ページによる。第七艦

ば中国の東アジアにおける戦力は日米を凌駕したように見える。アメリカ軍全体を中国軍と比べてみても、艦艇と航空機の数だけなら両国はパワー接近の時期に入っている。

2 願望因子：国家の不满と冒険傾向

(1) 日本

日本は第二次大戦後アメリカによる援助の恩恵を受け、急速な経済復興を達成した。それにより国内からは国際的地位をさらに高めたい、特に「普通の国」になりたいという声が多く上がった。中曽根康弘首相は1982年に「戦後政治の総決算」を掲げ、日本が第二次大戦の敗戦国という「自虐思想」をただすべきであるという考えを述べ、A級戦犯の祀られている靖国神社を参拝した。1993年刊行の「日本改造計画」で、小沢一郎は日本が国際社会で責任を果たすべきであること、国連中心主義とアメリカ第一主義を等しく重んずるべきであることを強調した。2001年、当時の小泉純一郎首相は「東アジア共同体」構想を提唱、2005年には日本は国連安保常任理事国入りの準備ができていると発表した。したがって、日本は確実に国際的地位を変える願望があるとみることができる。

次に冒険傾向であるが、日本は太平洋戦争末期に原子爆弾の攻撃を受けて莫大な死傷者を出し、国民に傷を残した。広島では14万人が死亡、69%の建造物が破壊され、長崎でも4万～7万5000人が死亡した⁴¹。それに加え、戦後はアメリカの助言のもと憲法で宣

隊のデータは同艦隊公式サイトによる、<https://www.c7f.navy.mil/About-Us/Facts-Sheet/>。

⁴¹ Chairman's Office, "U. S. Strategic Bombing Survey: The Effects of the Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki, June 19, 1946," President's Secretary's File, Truman Papers in Harry S. Truman Library & Museum, p.42,

戦権を放棄すると共に自衛力を制限したことが影響し、改憲により自衛隊の役割を強化するという議題で民意の支持が過半数となったことはない⁴²。調査によれば、憲法第九条が終戦後の平和と安定をもたらしたことを憲法改正の反対理由に挙げる人が76.2%にのぼり、56%が同条項が日本の軍事国家化を阻止することに成功してきたと答えた⁴³。したがって、日本は東アジアにおける影響力拡大を狙ってはいるものの、その目標に向けて冒険することには国内の支持を得られていないといえる⁴⁴。その他にも、太平洋戦争の陰が、日本が野心を抱いて勃興してくることに對する東アジア諸国あるいはアメリカの懸念を生じさせており、これも日本が国際的地位のさらなる向上を目指すにあたって時に大きな束縛となっている。例えば、1989年のAPEC創設はもともと日本が主導して進められてきたものだったが、「大東亜共栄圏」再来への懸念をASEAN諸国が抱く可能性がある、オーストラリアに主導権を渡すこととなった。また1990年にマレーシアがアメリカを排除した「東アジア経済グループ」構想を提出した際、日本は最初支持に回ったが、翌年アメリカの反対を受けてAPEC優先を表明した⁴⁵。

<https://www.trumanlibrary.gov/library/research-files/u-s-strategic-bombing-survey-effects-atomic-bombings-hiroshima-and-nagasaki?documentid=NA&pagenumber=42>を参照。医療関係者の90%が死傷したため、救助活動はさらに困難になった。同資料 p. 12.

⁴² Thomas U. Berger, “From Sword to Chrysanthemum: Japan’s Culture of Anti-Militarism,” *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 131-147.

⁴³ 「安倍欲推修憲公投拿回戦争啟動權？多數日本民眾反對」『東森財經新聞』2020年6月23日、<https://fnc.ebc.net.tw/fncnews/politics/121381>。

⁴⁴ Gerald L. Curtis, “Japan’s Cautious Hawks: Why Tokyo Is Unlikely to Pursue and Aggressive Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, Vol. 92, No. 2 (March/April 2013), pp. 77-86.

⁴⁵ 孫國祥「東亞區域整合之演進與願景：經貿、金融與安全面向的探討」『遠景基金會

(2) 中国

第二次大戦後の国共内戦を経て、中国は共産主義のもと一党独裁体制をとった。しかし数回にわたる経済計画の失敗と文化大革命によって経済は停滞して成長せず、鄧小平が改革開放政策を打ち出したことで初めて好転し始めた。またそのため、鄧小平は対外政策としては「韜光養晦」を唱え、経済力が蓄積された。21世紀になると中国は自らの経済力が急速に成長していることを自覚するようになり、国際的地位を得ることに注意を向け始めた⁴⁶。上海協力機構を2001年に設立して中央アジアへの影響力を拡大し、2006年には中国・アフリカ協力フォーラムでアフリカ諸国と戦略的パートナー関係を築くことで同意した。また当時の中国国家主席・胡錦濤は中国代表として初めて先進国首脳会議（サミット）に招待され、北朝鮮の核開発をめぐる六ヶ国協議の場に北朝鮮を引き出すことに成功した。これらの外交成果により、中国の国際舞台での地位は徐々に明らかとなっていった⁴⁷。共産党結党90周年を記念する演説の中でも、胡錦濤は中国の国際的地位をさらに引き上げる考えを示した。後継の習近平政権になると国際的地位への渴望はさらに強いものとなる。当時外貨準備高で世界一、GDPで第二位になったことを背景に、習近平は「中国の夢」を提唱、その実力に見合った地位を手にするべきで、臆することなく積極的に中国の過去の栄光を取り戻さなければならず、その権利があると主張した。

冒険的傾向の面では、習近平は第19回党大会の政治活動報告

季刊』第6巻第1期（2005年1月）、頁125～126。

⁴⁶ 陳岳『中國國際地位分析』（北京：當代世界出版社、2002年）。

⁴⁷ 楊永明「中日碰撞：胡錦濤外交戰略新貌」『中國時報』2005年2月26日、<http://club.ntu.edu.tw/~yang/Comment-260505.htm>。

で、2020～2035年の間に「イノベーション国家」へ、さらに2050年までの間に「国力と国際的影響力を併せ持つリーダーシップのある国家」へという目標を打ち出し、「中華民族の偉大なる復興という目標に、今日の我々は歴史上のいかなる時期よりも近づき、やり遂げる自信と能力がある」「偉大な夢の実現には偉大な闘争が必要である」と指摘した⁴⁸。ここからは習近平の中国が国際的影響力拡大に向けて冒険する願望があることが見て取れる。例えば、2013年に東シナ海で行われた日米共同訓練後の年末、中国は同海域に防空識別圏（ADIZ）設定を発表した。また2019年、王毅外相は外交部職員に向けて、国際社会が中国に非友好的な発言をした際は「闘争精神」を発揮するよう要求し、しばしば外交官に「戦狼外交」が見られるようになった⁴⁹。

(3) 未来への展望：「現状変更の中国と現状維持の日本」の構図か

日中両国は第二次大戦後、権力構造の変化に直面している。先んずる国の後を追う国は自らの国際的地位に強烈な不満を抱いており、影響力拡大のための冒険を、中国は好み日本は嫌う。本論の仮説からすると、21世紀の日中関係は絶えず現状変更をもくろむ中国と現状維持を試みる日本との交渉の過程になるであろう。実際の状況を見ると、21世紀に入ってから中国は東シナ海でも南シナ海でも一方的に現状を変更する試みを繰り返している。例えば、両海域では周辺国の反対も顧みず油田・ガス田の調査開発を行ってい

⁴⁸ 「習近平十九大報告（全文）」『新華網』2017年10月18日、<http://news.sina.com.cn/o/2017-10-18/doc-ifymyxw3516456.shtml> より。

⁴⁹ 「應對國際挑戰 北京要外交官增強鬥爭精神」『中央通訊社』2019年12月5日、<https://www.cna.com.tw/news/aopl/201912050170.aspx> を参照。

るし、日本が尖閣諸島を国有化した 2012 年以降は中国公船が頻繁に同海域に出没するようになった。さらに王毅は日中の公船だけが立ち入れるよう尖閣諸島に関する共同合意を出すことを提案、同海域の共同管理という既成事実を作ろうとした⁵⁰。また ASEAN+3 や APEC 加入により東アジアにおける発言権を高め、「一帯一路」提唱、400 億ドルの「シルクロード基金」、アジアインフラ投資銀行など東アジア経済への影響力を拡大している⁵¹。

一方日本は、東アジアにおける影響力維持を試みてはいるものの、リスクを回避し、中国を刺激することを極力避けるようにしている。2016 年 9 月 15 日、稲田朋美防衛相はアメリカのシンクタンク CSIS（戦略国際問題研究所）の席上、米海軍との共同パトロール、多分野での共同演習、能力構築支援（キャパシティ・ビルディング）提供という形での南シナ海への関与強化など、アメリカによる「航行の自由」作戦を強く支持したのに対し、中国はただちに警告を發し、日本が自衛隊を派遣して同作戦に参加するならば、それは中国にとっての「レッド・ライン」を踏むことになるとした⁵²。同月 26 日、海上自衛隊幕僚長・武居智久はワシントンで「従来同様、南シナ海通過の際は米軍と巡航訓練を行うが、特に同海域のパトロールのために艦船を派遣する計画はない」ことを明らかにした⁵³。

⁵⁰ 鍾錦隆「王毅建議：日中公務船以外船隻、勿進入釣魚台海域」中央廣播電臺、2020 年 11 月 26 日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2085689>。

⁵¹ 黄昱帆「時殷弘：習近平外交大戰略漸成型」『紐約時報中文網』2015 年 1 月 20 日、<https://cn.nytimes.com/china/20150120/cc20shiyinhong/zh-hant/>。

⁵² これと並行して、中国側は 300~400 隻の漁船で尖閣諸島を包囲した。「日本稱將與美共巡南海 境外媒體：必遭中方反擊」『央廣軍事網』2016 年 9 月 20 日、http://military.cnr.cn/wqzb/fwgc/20160920/t20160920_523147132.html を参照。

⁵³ ただし「日本政府はアメリカ軍が南シナ海で行っている『航行の自由』の権利行

以上論じてきた日中関係の二つのステージの比較をまとめると表1のようになる。確かにそれらの間には軍事同盟・核兵器・制限において違いはあるが、しかしこの三点はいずれも権力構造の変化、つまり両国による互いのパワーの差への認識に反映するものであり、また双方のパワーにおける優勢を占める方と後追いの方の違いによって、双方の冒険傾向も変わっていく。したがって、現在の日中関係は主客が入れ替わっただけで、日清戦争前夜の状態に戻っているように見える。

表1 日中関係、二つのステージの比較

項目		明治維新～日清戦争	1961年～現在	
共通点	権力構造の変化	中国が長らくリーダーの地位にあり、日本が急速に追いついた	日本がリーダーの地位にあり、中国が急速に追いついている	
	国家の不満	両国とも自らの国際的地位に不満	両国とも自らの国際的地位に不満	
	冒険傾向	中国-リスク回避 日本-リスク愛好	日本-リスク回避 中国-リスク愛好	
相違点	軍事同盟	無	日米同盟	互いのパワーの差に対する認識に反映
	核兵器	無	中国は保有、日本はアメリカの「核の傘」の下にある	
	制限	中国と西洋諸国との間で不平等条約締結	日本の国防力は個別・集团的自衛権のみ	

使としてとっている行動を支持する」とも述べている。「日防相：中国若想改變南海現状 恐付高昂代價」『中央通訊社』2020年8月8日、<https://www.cna.com.tw/news/aopl/202008080071.aspx>。

項目	明治維新～日清戦争	1961 年～現在
日中関係の展望	戦争	戦争の確率は大幅に上昇 権力構造が逆転しがたい場合、 国家の不満か冒険の代償が変 わったときだけ、戦争への確 率は減少する可能性がある

(出典) 著者製作。

懸念材料としては、明治維新以後の日中関係は最後に日清戦争勃発を導いた。現在の日中関係が過去の再現であるならば、戦争の可能性は大幅に高まる。特に第二次安倍政権は「インド太平洋戦略」を強力に推進しており、先陣を切って発表した「アジアの民主・安保のダイヤモンド」という文章で、太平洋とインド洋における平和・安定・航行の自由での連携と日米豪印の四国同盟構築を提唱した。2017年に行われた四国間対話は閣僚級のものに引き上げられ、インド太平洋地域で各種協力を行うことが合意された⁵⁴。ただ、トランプ政権は多国間協力の枠組みから相次いで脱退した上、北朝鮮との直接対話では日本の関心事である拉致事件を取り上げないことも憂慮され、東アジアでアメリカという後ろ盾がなくなった場合のことを考えると、日本の国力は中国をはるかに下回り、つまりは双方のパワーの差が開きすぎて競争にならなくなる。そのため日本は2018年から中国との関係を修復すべく動いている⁵⁵。一方中国もア

⁵⁴ 王星宇「日本印太戦略構想的内涵與政策特徴」『中評社』2018年7月24日、<http://hk.crntt.com/doc/1051/2/2/8/105122862.html?coluid=7&kindid=0&docid=105122862>。

⁵⁵ 最近の日中関係の動向をめぐる議論として、石原忠浩「安倍内閣『中』日戦略互惠関係的回顧與展望」『戦略安全研析』第149期（2018年4月）、頁21～30；何思慎「雨過天晴乎：日中關係新發展」『戦略安全研析』第150期（2018年6月）、頁9～19も参照。

アメリカとの貿易戦争で消耗しており、日本と同様和解への意志がある。日中双方の互いへの不満が減っていることで権力移行論のいう戦争への二要件は達成されず、今後戦争の可能性は下降することになるだろう。

六 結論

1894年までの間に、日本は虚弱な伝統的国家から強大な工業国家へ転換を遂げた。この急速な台頭は巨大な国力をもたらしただけでなく、さらなる資源と市場の追求へと自らを駆り立て、加えてその成長に見合う国際的地位が伴わないことに不満を感じるようになった。ここに至って、資源と国際的地位への渴望、それに国際的な影響力の拡大という目標の追求が、日本をリスク愛好者と化すこととなった。中国はそれまで長きにわたってリーダーの位置にあったが、国内の騒乱・不安定性と列強の過剰な要求のため、自らの国際的地位に不満ではあったものの、国際的影響力を追求するための冒険は嫌っていた。そのため、不満を抱きリスク愛好の態度をとる日本は絶えず現状変更を行い、不満を抱いてはいてもリスク回避の態度をとる中国は現状維持を図ったが、結局双方の関係は、後追いの日本が戦争に訴えて朝鮮半島の支配権を握ることで終わった。

この歴史は、主客が入れ替わっただけで21世紀の日中関係で再演されているように見える。同じく彼我のパワーが接近する時期にあるのだが、今回は日本の方が60年代から東アジア経済のリーダーの地位にあり、中国が急速な成長で追い上げている。そして巨大な経済力を得た後、中国は国際的地位のさらなる向上を渴望し始め、国際的な影響力拡大を重要な目標とみて、冒険をしてでもそれを達成したいと望んでいる。それに比べると、日本も国際的地位に

関して同様の不満を抱いてはいるが、民意と最大の庇護者・アメリカの反対のもと、リスク回避の態度をとっている。そのため、不満を抱きリスク愛好の態度をとる中国は絶えず現状変更を行い、不満を抱いてはいてもリスク回避の態度をとる日本は現状維持を図っている。双方の関係は一時期非常に緊張し、1894年が今にも再現されそうに見えた。しかし、日本は自分に安全を提供しているトランプ政権が多国間協力の枠組みから相次いで脱退したことで、アメリカの約束への信頼性に不安を感じており、中国との緊張緩和に転じた。中国もアメリカとの貿易戦争をきっかけに日本との和解を望んでいるので、日中関係は雪解けに向かっている。

まとめると、日中のパワーの差が縮まる時期に入ったように見えた時、もし一方が相手国に対して、または自らの国際的地位に不満を感じ、影響力拡大のためリスク愛好の態度をとった場合、当該国は現状変更に向けた政策をとる。反対に、もしそのときリスク回避の態度をとったならば、当該国は現状維持を選ぶ。いずれか一方が現状変更政策をとる限り、戦争が起きる可能性はある。これが日中による相互競争の「ニュー・ノーマル」となる。しかし Liff と Ikenberry が「避けようのない結果はない」と言ったように、日中の国際的地位への不満を和らげることができれば、あるいは影響力拡大に冒険の対価が伴うならば、戦争の起こらない「ニュー・ノーマル」が実現するかもしれない⁵⁶。

(寄稿：2020年12月1日、採用：2021年2月8日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

⁵⁶ Adam P. Liff & Gilford J. Ikenberry, “Racing toward Tragedy? China’s Rise, Military Competition in the Asia Pacific.”

回到未來： 比較 19 世紀晚期與當代的中日關係

廖小娟

(台灣大學政治學系助理教授)

【摘要】

隨著中國在本世紀於東亞區域快速崛起後，中日關係近來的發展似乎重回了日本當初在 19 世紀崛起與晚清互動的過程。透過比較中日在 19 世紀下旬和 21 世紀早期的互動過程與發展，本文發現了顯著的相似性，並提出當中日進入權力相近時候，倘若一國對於另一國或國際地位感到不滿意，並且採取冒險態度的時候，該國就有可能採取改變現狀的行為。倘若一國採取厭惡冒險的態度時，則該國就會採取維持現狀的行為。而這樣的中日互動就成了中日關係的「新常態」。19 世紀中日互動帶來戰爭，當代中日如此互動則一度帶來中日緊張關係，若要避免戰爭發生，則必須改變後起者的「意願」。

關鍵字：中日關係、權力、國家不滿意、冒險態度、中國崛起

Back to the Future: Comparison Between the Sino-Japan Relationship in the 19th Century and in the 21st Century

Hsiao-Chuan Liao

Assistant Professor, Department of Political Science,
National Taiwan University

【Abstract】

The development of the Sino-Japanese relationship as a consequence of China's increasing prominence has resulted in East Asia repeating the history of Japan's ascent to global prominence in the 19th century. A comparison between the Sino-Japanese relationship in the late 19th century and that in the early 21st century shows significant similarities. Specifically, this article argues that when China and Japan enter a period of power parity, if one country is not satisfied with another or with its international status, and tends to seek risk, that country will take revisionist behavior. If the country is risk-averse, he will adopt the behavior that maintains the status quo. This is the "new normal" for Sino-Japan relations. In the 19th century, the war came at the end of this interactive pattern between China and Japan. Therefore, it is necessary to shift the existing propensity for risk between the two nations because such a shift could help the countries avoid a recurrence of the 1894 tragedy.

Keywords: Sino-Japanese relationship, power, state dissatisfaction, risk propensity, China's rising

〈参考文献〉

『防衛白書』防衛省編、2020年。

Bouei hakusho [Defense of Japan 2020], Japan Ministry of Defense, ed., 2020.

山県有朋「山県有朋意見書」大山梓編『外交政略論』（原書房、1966年）。

Yamagata, Aritomo, “Yamagata aritomo ikensho” [Written Opinions of Yamagata Prefecture], Oyama, Azusa, ed., *Gaiko koryakuron, [The Strategy of Foreign Policy]*, Hara shobo, 1966.

「日防相：中國若想改變南海現狀 恐付高昂代價」『中央通訊社』2020年8月8日、
<https://www.cna.com.tw/news/aopl/202008080071.aspx>。

“Ri fangxiang: Zhongguo ruoxiang gaibian nanhai xianzhuang kongfu gaoang daijia” [The Japanese Defense Minister: Should China Intends to Change the Status Quo of South China Sea, it will Pay Extremely High Price], *Central News Agency*, August 8, 2020.

「日本稱將與美共巡南海 境外媒體：必遭中方反擊」『央廣軍事網』2016年9月20日、
http://military.cnr.cn/wqzb/fwgc/20160920/t20160920_523147132.html。

“Ribei cheng jian yu mei gongxun nanhai, jingwai meiti: bizard zhongfang fanji” [Japan Claims it will Jointly Patrol South China Sea with the U.S. Foreign Media: China will Fight Back], *China National Radio Military*, September 20, 2016.

「安倍 欲推修憲公投拿回戰爭啟動權？多數日本民眾反對」『東森財經新聞』2020年6月23日、
<https://fnc.ebc.net.tw/fncnews/politics/121381>。

“Anbei yu tui xiuxian gongtou nahui zhanzheng qidongquan? Doushu riben minzhong fandui” [Does Prime Minister Abe Intend to Promote Referendum on Constitutional Amendment to Regain the Right of Launching a War? Most of Japanese People do not Agree on this Proposal], *EBC Financial News*, June 23, 2020.

「習近平十九大報告（全文）」『新華網』2017年10月18日、
<http://news.sina.com.cn/o/2017-10-18/doc-ifymywx3516456.shtml>。

“Xi Jinping shijiu da baogao (quanwen)” [Xi Jinping’s Report on the 19th National Congress (Full Text)], *Xinhuanet*, October 18, 2017.

「習近平：決勝全面建成小康社會 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利——在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告」『新華社』2017年10月27日、
http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/zhuant/2017-10/27/content_5234876.htm。

“Xi Jinping: Juesheng quanmian jiancheng xiaokang shehui, duoqu xinshidai zhongguo tese shehui zhuyi weida shengli--zai zhongguo gongchandang dishijiuci quanguo daibiao dahui shang de baogao” [Xi Jinping: Secure a Decisive Victory in Building a Moderately Prosperous Society in All Respects and Strive for the Great Success of Socialism with Chinese Characteristics for a New Era: The Report of the 19th National Congress of the Communist Party of China], *Xinhua News Agency*, October 27, 2017.

「應對國際挑戰 北京要外交官增強鬥爭精神」『中央通訊社』2019年12月5日、

- <https://www.cna.com.tw/news/aopl/201912050170.aspx>.
- “Yingdui guoji tiaozhan, Beijing yao wajiaoguan zengqiang douzheng jingshen” [Accommodating the International Challenges, Beijing Want its Diplomats to Reinforce the Spirit of Struggling], *Central News Agency*, December 5, 2019.
- 王星宇「日本印太戰略構想的內涵與政策特徵」『中評社』2018年7月24日、<http://hk.crntt.com/doc/1051/2/2/8/105122862.html?coluid=7&kindid=0&docid=105122862>。
- Wang, Xingyu, “Ribei yintai zhanlue gouxiang de neihan yu zhengce tezhen” [The Contents and Policy Features of Japan’s Thought on the Indo-Pacific Strategy], *China Review News Agency*, July 24, 2018.
- 包宗和、左正東、廖小娟『台灣、菲律賓、日本、中國、美國五國危機事件資料庫，2001-2013』（台北：台灣大學公共政策與法律研究中心、2014年）。
- Bao, Tzong-ho, Chen-Dong Tso, Hsiao-Chuan Liao, *Taiwan, feilybin, riben, zhongguo, meigu wuguo wei ji shijian ziliaoku, 2001-2013* [Crisis Events among Five States, Taiwan, the Philippines, Japan, China, and the U.S., 2001-2013], Taipei: Center for Public Policy and Law, NTU, 2014.
- 石原忠浩「安倍內閣『中』日戰略互惠關係的回顧與展望」『戰略安全研析』第149期（2018年4月）、頁21~30。
- Shiyuan, Zhonghao, “Anbei neige ‘zhong’ ri zhanlue huhui guanxi de huigu yu zhanwang” [The Review and Prospect of the Strategic and Mutually Beneficial China-Japanese Relationship of the Abe Administration], *Journal of Strategic and Security Analyses*, Issue149 (April 2018), pp.21-30.
- 加藤陽子著（黃美蓉譯）『日本人為何選擇了戰爭』（台北：廣場出版、2016年）。
- Jiateng, Yangzi, Huang, Mei-rong, trans., *Ribenren weihe xuanzele zhanzheng* [Why the Japanese Choose War], Taipei: Agora of Book Republic, 2016.
- 何思慎「雨過天晴乎：日中關係新發展」『戰略安全研析』第150期（2018年6月）、頁9~19。
- Ho, Szu-shen, “Yuguo tianqing hu: rizhong guanxi xin fazhan” [The Sunshine after the Rain: New Development in Japan-Chinese Relations], *Journal of Strategic and Security Analyses*, Issue150 (June 2018), pp.9-19.
- 李恩涵『近代中國外交史事新研』（台北：台灣商務印書館、2004年）。
- Lee, En-han, *Jindai zhongguo waijiao shishi xin yan* [The New Research on the History of Modern Chinese Diplomacy], Taipei: The Commercial Press, Ltd., 2004.
- 李啟彰「近代中日關係的起點——1870年中日締約交涉的檢討」『中央研究院近代史研究所集刊』第72期（2011年6月）、頁55~101。
- Lee, Chi-chang, “Jindai zhongri guanxi de qidian--1870nian zhongri diyue jiaose de jiantao” [The Beginning of Modern China-Japanese Relations: Review on the Treaty Negotiations in 1870], *Bulletin of the Institute of Modern History, Academia Sinica*, Issue72 (June 2011), pp.55-101.

林明德『近代中日關係史』（台北：三民書局、2009年）。

Lin, Ming-te, *Jindai zhongri guanxishi [The Modern History of China-Japanese Relations]*, Taipei: Sanmin Book Co. Ltd., 2009.

孫國祥「東亞區域整合之演進與願景：經貿、金融與安全面向的探討」『遠景基金會季刊』第6卷第1期（2005年1月）、頁119～164。

Sun, Kuo-hsiang, “Dongya quyu zhenghe zhi yanjin yu yuanjing: jingmao, jinrong yu anquan mianxiang de tantao” [Evolution and Prospects of East Asian Regional Integration: Economic, Financial, Security, and Beyond], *Prospect Quarterly*, Vol.6, No.1 (January 2005), pp.119-164.

張雨寧「兩岸未來是和？是戰？兩岸對現況滿意度分析」向駿主編『2050中國第一？權力轉移理論下的美中臺關係之迷思』（台北：博揚文化事業有限公司、2006年）、頁139～186。

Chang, Yu-ning, “Liangan weilai shi he? shi zhan? Liangan dui xiankuang manyidu fenxi” [Is there Peace or War Across Taiwan Strait? The Analysis of Satisfaction with the Current cross-Strait Situation], Chun Hsiang, ed., *2050 zhongguo diyi? Quanli zhanyi lilun xia de meizhongtai guanxi zhi misi [2050 China First? The Illusion on the U.S.-China-Taiwanese Relations in the Power Transition Theory]*, Taipei: Bo Young Cultural Enterprise Inc., 2006, pp.139-186.

戚其章『甲午戰爭史』（上海：上海人民出版社、2014年）。

Qi, Qizhang, *Jiawu zhanzheng shi [The History of First Sino-Japanese War]*, Shanghai: Shanghai Remin Chubanshe, 2014.

陳岳『中國國際地位分析』（北京：當代世界出版社、2002年）。

Chen, Yue, *Zhongguo guoji diwei fenxi [The Analysis of China's International Position]*, Beijing: Dangdai shijie chubanshe, 2002.

陳重成、唐欣偉「中國大陸崛起對當前國際體系的衝擊」『遠景基金會季刊』第6卷第4期（2005年10月）、頁101～131。

Chen, Chung-cheng, Hsin-wei Tang, “Zhongguo dalu jueqi dui dangqian guoji tixi de chongji” [The Trend of Current International System—A Rising China's Impact], *Prospect Quarterly*, Vol.6, No.4 (October 2005), pp.101-131.

黃昱帆「時股弘：習近平外交大戰略漸成型」『紐約時報中文網』2015年1月20日、<https://cn.nytimes.com/china/20150120/cc20shiyinhong/zh-hant/>。

Huang, Yu-fan, “Shi Yinhong: Xi Jinping waijiao dazhanlve jian chengxing” [Shi Yinhong: Xi Jinping's Diplomatic Strategy is Gradually Being Shaped], *The New York Times Chinese*, January 20, 2015.

楊永明「中日碰撞：胡錦濤外交戰略新貌」『中國時報』2005年2月26日、<http://club.ntu.edu.tw/~yang/Comment-260505.htm>。

Yang, Yung-ming, “Zongri pengzhuang: hu Jintao waijiao zhanlve xinmao” [The China-Japan Collision: the New Look of Hu Jintao's Diplomatic Strategy], *China Times*, February 26, 2005.

- 鍾錦隆「王毅建議：日中公務船以外船隻、勿進入釣魚台海域」中央廣播電臺、2020年11月26日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2085689>。
- Zhong, Jin-long “Wangyi jianyi: Rizhong gongwu chuan yiwai chuanzhi, wu jinru diaoyutai haiyu” [Wang Yi Suggests: Either Japanese or Chinese Vessels Should Enter Waters Surrounding Diaoyutai Islands, Except for Those Ships Used for Official Purposes], Radio Taiwan International(Rti), November 26, 2020.
- 藤井志津枝『近代中日關係史源起：1871-74年台灣事件』（台北：金禾出版社、1992年）。
- Tengjing, Zhijinzhi, *Jindai zhongri guanxishi yuanyuan: 1871-74nian Taiwan shijian [The Beginning of Modern History of China-Japanese Relations: Events of Taiwan in 1871-74]*, Taipei: Kinho Chubanshe, 1992.
- “The United States Seventh Fleet,” Commander, U.S. 7th Fleet, <https://www.c7f.navy.mil/About-Us/Facts-Sheet/>.
- Abelson, Robert P. and Ariel Levi, “Decision Making and Decision Theory,” in Gardner Lindzey and Elliot Aronson, eds., *Handbook of Social Psychology* (NY: Newberry Award Records, Inc, 1985).
- Association of Japanese Historical Studies, *Studies on Japanese History* (Self-Publication).
- Berger, Thomas U, “From Sword to Chrysanthemum: Japan’s Culture of Anti-Militarism,” *International Security*, Vol.17, No.4 (Spring 1993), pp.119-150.
- Bolt, Jutta and Jan Luiten van Zanden, “Maddison style estimates of the evolution of the world economy. A new 2020 update,” The Maddison Project Database, October 2020.
- Chairman’s Office, “U. S. Strategic Bombing Survey: The Effects of the Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki, June 19, 1946.” President’s Secretary’s File, Truman Papers in Harry S. Truman Library & Museum, <https://www.trumanlibrary.gov/library/research-files/u-s-strategic-bombing-survey-effects-atomic-bombings-hiroshima-and-nagasaki?documentid=NA&pagenumber=42>.
- Chang, Long-Yih, “The Principle of Defense-Only Strategy,” *Issue and Studies* (Chinese version), Vol.24, No.12 (September 1985), pp.30-41.
- Cullen, L. M., *A History of Japan, 1582-1941: Internal and External Worlds* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003).
- Curtis, Gerald L., “Japan’s Cautious Hawks: Why Tokyo Is Unlikely to Pursue an Aggressive Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, Vol.92, No.2 (March/April 2013), pp.77-86.
- Efird, Brian; Jacek Kugler; and Gaspare M. Genna, “From War to integration: Generalizing Power Transition Theory,” *International Interactions*, Vol.29, No.4 (October 2003), pp.293-313.
- Hastie, Reid, and Robyn M. Dawes, *Rational Choice in an Uncertain World: The Psychology of Judgment and Decision Making* (L.A.: Sage Publications, Inc, 2010).
- Hatoyama, Yukio, “A New Path for Japan,” *The New York Times*, August 26, 2009, <https://www.nytimes.com/2009/08/27/opinion/27iht-edhatoyama.html>.

- Iokibe, Makoto, *Postwar History of Japan Diplomacy* (Tokyo: Yuhikaku Publishing Co., Ltd., 1999).
- Jiang, Li Feng, and Jingshang Qing, *Theories of Japanese Militarism* (Beijing: Hebei People's Publisher, 2005).
- Johnston, Alastair Iain, "How New and Assertive is China's New Assertiveness," *International Security*, Vol.37, No.4 (April 2013), pp.7-48.
- Kahneman, D. and A. Tversky, "Prospect Theory: An Analysis of Decision Under Risk," *Econometrica*, Vol.47, No.2 (March 1979), pp.263-291.
- Kim, Woosang, "Alliance Transition and Great Power War from Westphalia to Waterloo," *World Politics*, Vol.45, No.1 (October 1992), pp.153-172.
- Kugler, Jacek and Douglas Lemke, "The Power Transition Research Program: Assessing Theoretical and Empirical Advances," in Manus I. Midlarsky, ed., *Handbook of War Studies II* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2000).
- Lemke, Douglas, and Suzanne Werner, "Power Parity, Commitment to Change, and War," *International Studies Quarterly*, Vol.40, No.2 (June 1996), pp.235-260.
- Lemke, Douglas, *Regions of War and Peace* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002).
- Liao, Hsiao-chuan, "State Dissatisfaction: A Key to Predict the Occurrence of an Interstate War," *Asian Politics & Policy*, Vol.6, No.2 (April 2014), pp.217-236.
- Liff, Adam P. and G. John Ikenberry, "Racing toward Tragedy? China's Rise, Military Competition in the Asia Pacific, and the Security Dilemma," *International Security*, Vol.39, No.2 (2014), pp.52-91.
- Maddison, Angus, *Monitoring the World Economy, 1820-1992* (Paris: 1995).
- Matsuda, Yasuhiro, "How to Understand China's Assertiveness since 2009: Hypotheses and Policy Implications," CSIS 2014 Strategic Japan Working Papers, April 2014, <https://www.csis.org/programs/japan-chair/strategic-japan-working-papers>.
- Organski, A.F. K. and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago: University of Chicago Press, 1980).
- Organski, A.F. K., *World Politics* (New York: Knopf, 1958).
- Paine, S. C. M., *The Sino-Japanese War of 1894-1895: Perceptions, Power, and Primacy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003).
- Singer, J. David, "Reconstructing the Correlates of War Dataset on Material Capabilities of States, 1816-1985," *International Interactions*, Vol.14, No.2 (June 1987), pp.151-132.
- Singer, J. David, Stuart Bremer, and John Stuckey, "Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820-1965," in Bruce Russett, ed., *Peace, War, and Numbers* (Beverly Hills: Sage, 1972), pp.19-48.
- Starr, Harvey, "Opportunity, Willingness and Geographic Information Systems (GIS): Reconceptualizing Borders in International Relations," *Political Geography*, Vol.21, No.2 (February 2002), pp.243-261.
- Tammen, Ronald L. et al., *Power Transitions: Strategies for the 21st Century* (New York:

Chatham House Publishers, 2000).

Tversky, A., and D. Kahneman, "The Framing of Decisions and the Psychology of Choice,"
Science, Vol.211, No.4481 (January 1981), pp.453-458.

Vogt, William, *Road to Survival* (New York: T. William Sloane Associates, 1948).